

環境審議会「脱炭素社会推進部会」報告

1 開催日時等

(1) 開催日時

令和5年10月19日(木) 10:30~12:00

(2) 開催場所

TKP ガーデンシティ PREMIUM 天神スカイホール ウェストルーム

(3) 議題

2021年度の福岡市域の温室効果ガス排出量等について

(4) 出席者(出席者7名、欠席者なし)

萩島 理	委員(部会長)	高木 勝利	委員
猪野 猛	委員	林 灯	委員
大石 修二	委員	馬奈木 俊介	委員
砂入 成章	委員		

2 議事概要(2021年度の福岡市域の温室効果ガス排出量等について)

資料 2 - 2

(1) 事務局からの説明概要

2021年度の福岡市域の温室効果ガス排出量および「福岡市地球温暖化対策実行計画」に基づく令和5年度の取組み状況について説明した。

(2) 議事結果

事務局の説明の後、委員から施設、家電の省エネルギー化や自動車部門の取組みなどについて質問、意見があり、事務局より考え方等について回答した。

議論を踏まえ、脱炭素社会の実現に向け、施策の一層の充実や広報啓発に取り組むことを市に求めた。

(3) 主な意見と考え方等

意見	意見に対する事務局の考え方等
<p>地下鉄駅における下水熱、地中熱を利用した省エネの取組みは先進的である。</p>	<p>—</p>
<p>EV用充電設備については、設置済みの新築マンションも多くなってきているが、福岡市は集合住宅率が政令市で一番高いので、既存のマンションでの取組みも必要である。</p> <p>EVの購入補助について、東京都では、国、都、区の3つの補助を受けることができる。福岡県でもぜひ、市の補助と併用が可能な補助制度を創設してほしい。</p>	<p>集合住宅向けには、普通充電設備の補助を今年度から新たに創設し、マンション管理組合向けセミナーなどで広報している。現在、2件の申請があり、合計34基の充電設備設置を交付対象としている。</p> <p>福岡県に対しては、令和3年度より、EVの購入及び充電設備の設置に係る補助の創設、県有施設におけるインフラ整備の3点を要望している。</p>
<p>脱炭素の施策を検討するにあたっては、自然資本の視点も大切である。自然資本を向上させることがネイチャーポジティブ、ひいては、脱炭素にもつながる。</p>	<p>カーボンニュートラルには、ネイチャーポジティブ、サーキュラーエコノミーとの一体的な推進が効果的であると考えている。自然資本の視点なども踏まえながら2030、2040年度の目標達成に向けての取組みを検討していく。</p>
<p>家庭や業務部門と比べ、自動車部門は削減量が少ない。削減は難しいのか。</p>	<p>自動車部門における車種別のCO₂排出量は、乗用車が74万トン、物流貨物車が86万トンとなっている。乗用車は、燃費の向上、EVの導入によって排出量が下がってきており、EVのさらなる普及や充電設備の設置促進を行っていく。一方、物流貨物車の排出量は横ばいとなっており、貨物車の台数は11万台と、乗用車の62万台より少ないにもかかわらず排出量は半分以上を占めている。物流貨物車の脱炭素化が重要であると考えており、取組みを検討していく。</p>
<p>ECOチャレンジ応援事業は、募集が5月から始まり、7月28日には定員に達している。今後、予算や募集数の拡充が出来れば良いと思う。</p>	<p>来年度の事業拡充を検討していきたい。当事業では様々なエコアクションメニューを用意しており、こうした取組みが脱炭素につながるの気づきになる効果的な啓発事業であると考えている。今後は福岡都市圏へのさらなる拡大などにも取り組んでいく。</p>
<p>全体的に考えられ得る様々な施策を実施しているとの印象である。グリーン電力を購入すればCO₂を削減できるが、市全体としては、まずは、省エネを可能な限り積み上げていく必要がある。省エネに当たっては、施設特性ごとの課題を踏まえ、一つずつ対策する必要がある。ぜひ取組みを進めてほしい。</p>	<p>脱炭素化に向けては、省エネを行ったうえで、残るエネルギー量を電気の脱炭素化等によってCO₂削減を進めることが、基本的な方向性であると考えている。省エネ性能の高いビルのZEB化を促進するために新たな補助事業を創設しているところでもあり、省エネ、創エネ、エネルギーの再エネ化に総合的に取り組んでいく。</p>
<p>省エネ家電買い替えキャンペーンは非常に良い取組みである。機器を更新してエネルギー性能の高い物に徐々に入れ替わっていくことを促進するのは、地道だが必要な事である。</p>	<p>8月からの受付開始以降、2か月半程で申請は約6,600世帯に達しており、順調に推移していると考えている。</p> <p>開始が夏場のエアコンシーズンであったため、エアコンの購入が全体の半数以上を占めているが、次いで申請が多いのが冷蔵庫で40%以上を占めている。秋から冬にかけても買い換え需要はあると考えており、できるだけ多くの市民の方に活用いただけるよう、市内全小中学校でのパンフレットの配布など、引き続きPRを進めていく。</p>